

向う三軒両隣

いとう あきひで
伊藤 彰英

●基幹労連・中央執行委員

先日、労働調査協議会による共同調査「人と人とのつながりに関するアンケート」の結果がとりまとめられた。隣近所や地域とのつながりに関して、3分の2が現状を「あいさつする程度」と答えており、半数以上が理想を「あまり堅苦しくなく話し合える関係」と答えている。もちろん地域や年代によってその傾向は異なるが、現在よりも踏み込んだ関係にしたいという発想は共通しており、何らかのコミュニティーに身を置きたいということの表れである。

近年では少子高齢化や核家族化の進行など、世帯構造が変化する中で「地域活動に関心を持たない」「関心があっても参加できない」など、これまでの地域コミュニティーの希薄化が見られ、高齢者の孤独死や児童虐待なども大きな社会問題となっている。そうしたことからすれば、今回の調査結果は喜ばしい回答であったといえるのであろう。

一方、未曾有の被害をもたらした東日本大震災のような想定外の災害を乗り越えるためには、日頃の訓練や備えはもちろんのこと、人と人とのつながり“絆”が大切であり、みんなが声をかけ合い、力を寄せ合い、人を気づかいながら、みんなで助け合う“地域の絆”をつくりあげることがこれからの街づくりに重要だということ、われわれに再認識させることとなった。

しかし、なぜこんなに「コミュニティーが大切」と、あえて叫ばなければならなくなったのか？時代がそうしたと一言で片付けていいものだろうか。

日本には昔、「向う三軒両隣」といって、お互いが何かと助け合ってきた良き習慣があり、そこには信頼と安心によって結ばれたコミュニ

ティーが存在していた。味噌が無くなったといったら隣に駆け込み分けてもらい、子どもをちょっと預かってくれと頼まれれば快くわが子同様にかわいがるといった風情があった。それが、自由主義や個人主義の思想や習慣が闇雲に導入され、日本の習慣、風習は野暮で時代遅れと言わんばかりに捨て去られてきた。昨今のさまざまな犯罪をみても希薄な人間関係が起因しているのではないかと思ってしまうほどである。

さて、わが家は千葉県の新興住宅地に10年ほど前から住んでいるが、誰が言い出したか、年に1度、まさに「向う三軒両隣」に該当する6軒で、私道を活用してバーベキューを行っている。世帯主の年齢だけみれば40代から70代とまちまちであり、当然世帯構成もバラエティーに富んでいるが、その日だけは子どもから老人まで全員参加のパーティーとなる。こんな関係を毎年保っているからこそ、昨年の震災時に東京で私と細君が帰宅困難者となった際には、不在中にご近所さんが子ども達に声かけしてくれた。息子が家のカギをなくしたときは、私の帰宅まで子どもを預かってくれた。近所のおばあちゃんが徘徊した際にはみんなで探した。魚が釣れ過ぎたらお裾分けを持っていく。赤ちゃんが産まれたらわが子のように喜ぶ。当然雪かきは若い世代が担当する。

冒頭の調査結果には、つながり創りの機会がないとか時間がないとか、一歩踏み出せない理由が添えられていたが、コミュニティーなどという大それたことでなく、まずは気軽に「向う三軒両隣」の助け合い精神から再スタートしてはどうだろうか。